



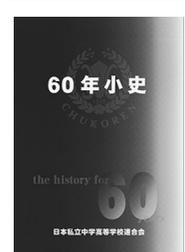
日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六四五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)

内容

21年度私学関係政府予算案……………2面
私学振興全国大会開催……………3面
高校学習指導要領改訂案公表……………6面
日仏教研だより……………8面
※編集の都合上、今号は27日付で発行します。

創立60周年記念式典開催

吉田晋会長ら69人に文部科学大臣表彰状



60年小史
the history of private schools in japan
日本私立中学高等学校連合会

吉田会長 私学は次世代に価値基準正しく伝承 先導的な役割担う気概

創立六十周年を迎えた本連合会は、十一月十一日、東京市ヶ谷の私学会館で、記念式典、続いて国会議員や行政関係者ら多数の来賓を招き祝賀会を開催した。このうち塩谷立・文部科学大臣を迎えて行われた記念式典では、国歌斉唱、物故功労者への慰霊黙祷

に続いて式辞を述べた吉田晋会長(写真上)は、「私立学校は、土地や建物という有形なものにとどまらず、そこに学び、そこを卒業し、そこを支える多くの人々によって構成される時間を超えた人的ネットワークにこそ存在意義の源がある。私学というコミュニ

ティが今後ともそれぞれ特色を競い合い、健全に発展することは民主主義の基礎を固めることに繋がると確信している。私たち私立学校は次世代に価値の基準を正しく伝えるという教育本来の任務を全うしながら、必要ときは自らが時代の風となり先導的な役割を担うのだという気概をいつも抱いている。創立六十周年はいわば新たなスタートラインと語り、改めて私学振興への力強い決意を表明した。

塩谷大臣は、「未来を切り拓く原動力は人であり、我が国の未来は教育にかかっている。公教育の一翼を担う私学教育に対する国民の期待は誠に大きい」と語り、私学の更なる発展を願った。

式典ではこの十年間に私立中学高校教育の振興に功勞のあった吉田本連合会長ら六十九人に文部科学大臣から「文部科学大臣表彰状」が贈られ、続いて「永年勤続役員表彰(中高連会長表彰)」が吉田会長から百三十八人に贈られた。その後、受彰者を代表して坪光正躬氏(大阪明星学園理事長)から謝辞が述べられた。

六十周年事業としては、この十年間の活動状況等をまとめた『60年小史』(写真下)が発行されたほか、本連合会から各都道府県私学協会へのインターネットを活用した情報提供体制の整備が進められている。

た。塩谷大臣は、「未来を切り拓く原動力は人であり、我が国の未来は教育にかかっている。公教育の一翼を担う私学教育に対する国民の期待は誠に大きい」と語り、私学の更なる発展を願った。

式典ではこの十年間に私立中学高校教育の振興に功勞のあった吉田本連合会長ら六十九人に文部科学大臣から「文部科学大臣表彰状」が贈られ、続いて「永年勤続役員表彰(中高連会長表彰)」が吉田会長から百三十八人に贈られた。その後、受彰者を代表して坪光正躬氏(大阪明星学園理事長)から謝辞が述べられた。

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

【内 訳】

区 分	金額(百万円)			生徒等1人あたり単価(円)		
	平成21年度 予算額(案)	平成20年度 予算額	差引増減額	平成21年度 予算(案)	平成20年度 予算	
一 般 補 助	高等学校(※)	50,797	50,798	▲1	52,743	52,325
	中等教育学校 (前:前期課程、後:後期課程)	368	280	88	52,743(後) 45,772(前)	52,325(後) 45,726(前)
	中 学 校	11,366	11,190	176	45,772	45,726
	小 学 校	3,312	3,221	91	44,116	44,072
	幼 稚 園	26,196	26,107	89	22,587	22,408
	小 計	92,039	91,596	443	-	-
特 別 補 助	幼稚園特別支援教育経費	2,720	2,706	14	-	-
	教育改革推進特別経費	5,703	5,935	▲232	-	-
	過疎高等学校特別経費	260	280	▲20	67,987	67,314
	授業料減免事業等支援特別経費	677	638	39	-	-
	小 計	9,360	9,559	▲199	-	-
	計	101,399	101,155	244	-	-
	教育改革推進モデル事業	0	201	▲201	-	-
	特定教育方法支援事業	2,451	2,494	▲43	-	-
	計	2,451	2,695	▲244	-	-
	合 計	103,850	103,850	0	-	-

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

経常費補助、前年度と同額の1038億5000万円

文部科学省の平成二十一年度私学助成関係予算案は昨年十二月二十四日に、閣議決定された。そのうち「私立高等

度私学助成関係予算案は昨年十二月二十四日に、閣議決定された。そのうち「私立高等

三十八億五千万円となった。平成二十一年度の私学助成

学校等経常費助成費等補助 平成二十一年度の私学助成

金は、前年度と同額の一千九百二十億三千九百万円

予算に関しては、十九年度か

21年度成私学助成関係予算案決まる

ら始まった前年度比一％削減のシリングに加え、前年度比二％削減の「深掘り」枠が被せられていたが、本連合会の運動などが功を奏し、同額を維持することができた。私立大学等経常費補助金は、三年連続の前年度比一％の削減となった。

私立高等学校等経常費助成費等補助金のうち一般補助は九百二十億三千九百万円で、高校(全日制・定時制)の生徒一人あたり単価は前年度比〇・八％増の五万二千七百四十三円、中学校は四万五千七百七十二円(同〇・一％増)となった。一般補助の特別分では財務状況の改善支援などを推進する。一方、特別補助のうち教育改革推進特別経費では、教育振興基本計画等を踏まえた特色ある教育を行う学校に助成をする都道府県に補助する。

具体的には、伝統・文化等に関する教育、食育・キャリア教育・体験活動の推進や、教育相談体制・子どもに向き合う環境の整備、教育の国際

化を推進に補助する。施設関係では、「私立高等学校等施設高機能化整備補助金」は、前年度比一・九％減の二十億三千八百万円の予算額で、高校等の高機能化(バリアフリー化等)、防災機能強化(耐震改修工事等)、エコキャンパス化を進める。特に耐震改修事業では地震で倒壊の危険性が高いI・S値〇・三未満の施設に関しては補助率を三分の一から二分の一に引き上げる。耐震改修事業分の措置が取られる。

このほか「私立学校施設高機能化推進事業費補助金」も前年度同額の十一億七千七百一十八千円だが、平成二十一年度同様に私学事業団から融資を受ける老朽校舎建て替え整備事業に関しては、学校法人の負担率を二十年度に比べ〇・五ポイント軽減する

平成21年度予算案 私立学校関係(高等学校等)

(単位:千円)

区 分	平成20年度 予算額	平成21年度	
		予算額(案)	対前年度増▲減
私立高等学校等 経常費助成費等補助	103,850,000	103,850,000	-
私立高等学校等 施設高機能化整備費補助	2,078,000	2,038,000	▲40,000
私立高等学校等 IT教育設備整備推進事業	1,000,000	1,000,000	-
私立学校施設高度化 推進事業費補助	1,177,000	1,177,000	-
日本私学教育研究所 補助金	46,227	41,605	▲4,622

12月4日、私学振興全国大会開催

百人を超える 自民党議員らに私学助成予算拡充要請

本連合会は、日本私立小学校連合会、日本私立中学校高等学校保護者会連合会とともに二十四日、都内の東京都日比谷公会堂で私学振興全国大会を開催。全国から二千人を超える私学関係者や保護者が出席した。また代理を含め百人を超える国会議員が来賓として出席した。

立し互いに切磋琢磨し公教育に貢献する現在の姿こそが教育を受けたい子供たちにとって望ましい形。学校教育に対して財政支援し振興を図ることはいわば社会制度の基本を維持しわが国の民主主義を発展させることに繋がるものと信じている」と述べた。

その上で私立学校の運営に要する経費の大半は、保護者の負担する納付金によるもので、その負担も限界、平成二十一年度政府予算における私学助成予算の拡充等を来賓として出席の自由民主党国会議員に要請した。

続いて新延克己・日私学保護者会会長は、「現在、私立学校の保護者の負担する教育費は高校では公立学校の五・六倍にも及び、経済的負担は限界。教育に対する公費支出の公私間格差是正を通じ、それぞれの私立学校が特色ある教育を一層充実できる制度、環境の整備、保護者の負担する学納金の軽減を心から願って

いる」などと語った。また保護者の森本雅枝さんが、教育費負担の公私間格差は是正と子供たちの教育環境の一層の充実のため、平成二十一年度政府予算での私学助成予算の拡充を要請した。要請文はその場で渡海紀三朗・自由民主党文教制度調査会長に手渡された。

こうした私学関係者、保護者の切実な要請に対して塩谷立・文部科学大臣は、「厳しい時代だからこそ教育が大事だと国民にご理解頂く中で教育予算を確保して子供たちが安心して素晴らしい教育を受けられることを目指していかなければならない。特に欧米先進国と比べ教育費支出が少ない分、家計負担が多くなっている。文部科学省としても教育費の在り方を明確にして、私学助成の増額に努めていく」と述べた。

また渡海紀三朗・自由民主党文教制度調査会長は、「来年度の予算に関して状況は厳しいが、公立、私立ではなく、大事なことは日本の教育をどうするかで、社会資本として整備しなければいけない。皆さんの期待に応えられるよう頑張りたい」と、さらに馳浩・自由民主党文部科学部長は、「私学の経営者は私財を投げ打って、多くの先生方に

協力をお願いして今日まで経営の努力をしてきた。深刻な経営状況の中で足を棒にして受験生を探し回っている。そうした実態を踏まえ実のある予算にしていくために共に戦っていく」と語り、保護者にも応援を要請した。

最後に、私立高校等に対する国庫補助制度の堅持・拡充、都道府県私学助成事業に対する国の財源措置の拡充の実現、税制上の軽減措置等の新たな方策の検討などを求めた「決議」を新田光之助常任理事らが読み上げ、出席者全員の見解として採択、馳部会長に手渡された。大会は平野吉三・日私小連合会長の閉会の辞で終了した。

最後に、私立高校等に対する国庫補助制度の堅持・拡充、都道府県私学助成事業に対する国の財源措置の拡充の実現、税制上の軽減措置等の新たな方策の検討などを求めた「決議」を新田光之助常任理事らが読み上げ、出席者全員の見解として採択、馳部会長に手渡された。大会は平野吉三・日私小連合会長の閉会の辞で終了した。

最後に、私立高校等に対する国庫補助制度の堅持・拡充、都道府県私学助成事業に対する国の財源措置の拡充の実現、税制上の軽減措置等の新たな方策の検討などを求めた「決議」を新田光之助常任理事らが読み上げ、出席者全員の見解として採択、馳部会長に手渡された。大会は平野吉三・日私小連合会長の閉会の辞で終了した。

最後に、私立高校等に対する国庫補助制度の堅持・拡充、都道府県私学助成事業に対する国の財源措置の拡充の実現、税制上の軽減措置等の新たな方策の検討などを求めた「決議」を新田光之助常任理事らが読み上げ、出席者全員の見解として採択、馳部会長に手渡された。大会は平野吉三・日私小連合会長の閉会の辞で終了した。



大会であいさつする吉田会長



塩谷・文部科学大臣



渡海・文教制度調査会長



馳・文部科学部会長



決議を読み上げる新田常任理事ら

回会
4理事
第常任

教員免許状更新講習受講免除者の取り扱いや

大阪府立高拡大問題など報告

本連合会の第四回常任理事

会が十二月四日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれた。

冒頭、挨拶に立った吉田晋

会長は、十一月十一日の本連合会六十周年記念祝賀会には、衆参両院から約百人もの国會議員と秘書が出席してくれたことに感謝した。

報告・協議では、平成二十一年度私学関係政府予算案をめぐる最新情勢等が議題だった。



12月4日の第4回常任理事会

は、堀井部会長が、常任理事会を私学ボランティア基金の理事会に切り替えるよう要請、その上で、第二グラウンドの管理棟が全焼した京都西山高校へ私学ボランティア基金から規定に従って見舞金を贈呈することが提案され、

だが、常任理事会後に開かれる理事・監事・評議員・事務局長会議でまとめて報告することが報告、了承された。

その後、福島事務局長から、午後二時から開催する私学振興全国大会の運営方法等について説明があり、今年は文部科学大臣が出席する予定にあることが明らかにされた。

続いて部会報告が行われた。総務広報部会に

了承された。

その他に関しては、全国的な感染で大きな被害が想定されている新型インフルエンザについては、文部科学省等が対策を講じつつあるものの、私立学校への対応がまだ不明だが、情報を入手次第速やかに

に連絡することを説明した。さらに大阪府で私学助成の削減からやむなく半数程度の私立中学、高校で授業料の値上げを発表したところ、橋下知事が教育委員会に府立高校の生徒受け入れ枠の拡大を命じるなど、私立学校への理解が極めて低い状況などが報告された。

大阪の常任理事からは、私立学校が財政再建の面などで府に大きく貢献していること

への知事の無理解に失望の声が上がり、吉田会長も私学担当課が知事に私学の役割や貢献等を説明できないのはおかしいなどと述べた。日私中高連として、この問題への対応を検討するべきだとの意見も出されたが、吉田会長は、国會議員にも話をしていくとしながらも、基本は大阪中高連が対応されていて、今後要請があれば中高連としても対応したいと述べた。

と要請。吉田晋会長も子供の安全の問題なので各県とも頑張ってほしいと訴えた。

理事・監事・評議員・事務局長会議 開く

第四回常任理事

会終了後には、昼食を挟んで理事・監事・評議員・事務局長会議が開かれた。

平成二十一年度私学関係政府予算案に関すること、来年度に關しては、二十年度予算の最低ライン以上を目指す考えが説明された。

また近藤彰郎・私学振興部会長は、東京都で来年度予算化される予定の耐震補強関係補助(例えばI・S値〇・三未満の建物に關しては補助率が五分の四など)を報告した上で、自県での予算充実に東京都の事例を活用してほしい

と、近藤彰郎・私学振興部会長は、東京都で来年度予算化される予定の耐震補強関係補助(例えばI・S値〇・三未満の建物に關しては補助率が五分の四など)を報告した上で、自県での予算充実に東京都の事例を活用してほしい

北海道で全審連第63回総会

高校の適正配置など協議

新会長に近藤彰郎 理事選出



近藤彰郎会長

全国私立学校審議会連合会は十月三十日、札幌市内のホテルで第六十三回総会を開き、私学行政に関する課題に



高校問題などを協議した第三専門部会

門部会では、就学人口減少期での高校収容定員増の申請の取り扱いなどが議題となった。全審連の事前調査では、平成十年度以降、高校で二十四校、中等教育学校では十三校の設置認可が、また高校

について各都道府県の私学審議会委員等が情報交換、協議等を行った。専門部会協議に先立つ総会では酒井洋会長の退任に伴う役員改選が行われ、近藤彰郎連管理事(東京都私立学校審議会会長)が二十一年度会長に選出された。

小・中・高校に関係する問題を協議した第三専門部会では、就学人口減少期での高校収容定員増の申請の取り扱いなどが議題となった。全審連の事前調査では、平成十年度以降、高校で二十四校、中等教育学校では十三校の設置認可が、また高校



あいさつする柴原会長

た。冒頭、柴原聖嗣会長は、「来年は全私定協創立三十周年の節目の年。会員校十校が明るいうちを、私立定時制高校ここにあり、と頑張っていきたい」と挨拶、生徒募集について英知を絞って取り組んでいこう

と中等教育学校を合わせ百校の収容定員の増員が認められていた。具体的な抑制規定はないが、公立高校の統廃合や収容定員の減少に合わせ、私立高校にも同様な対応が求められている。その一方で私立高校の新設や定員増の抑制

全私定協が第58回研究協議会

全国私立高等学校定時制連絡協議会は十一月十八日、東京・市ヶ谷の私学会館別館で第五十八回研究協議会を開いた。冒頭、柴原聖嗣会長は、

と出席者に呼びかけた。研究発表では綾羽高校の高萩全教頭が同校の生徒募集の取り組みを報告。また定時制を含め高校をめぐる最新情勢が報告された。綾羽高校は、各教員が地域の四百校近い中学校を分担し、中学校の教員との間で信頼関係を構築するなど積極的な生徒募集活動を展開

は自由競争を阻害するとの指摘もあった。高校教育の機会均等と学校の適正配置及び規模については、事前調査の結果、ほとんどの県では公立高校協議会などで中長期的な視野に立った計画等が策定済みで、各県の安定的な教育活動の実現に寄与していた。公私間での生徒収容計画の取り決めは、各学校間の自由競争を阻害するとの指摘もあるが、教育分野

このほか長期休校中の学校の取り扱いに関して、対応方針が定まっている県は九県、要であることを確認した。また近年、一部の著名大学による全国各地での高校の系列化・新設の動きが顕著になり、私学審での審議以前にマスコミ報道や知事の見解表明が先行し、混乱を生じている問題も報告・協議された。こうした問題に関しては、事実関係を調査し、手続きなどに不備などがあれば私学審議会として主張すべきことは主張していくことを確認した。

このほか各専門部会共通の協議題を含め、私立学校審議会における二段階審査等の事案及びスケジュール、学校法人が解散した場合の手続きと残余財産の取り扱いなどについて情報交換が行われた。

していることを報告。この後、文部科学省の担当官による、高校教育と私学助成に関する講話などが行われた。この中で柴原会長は、生徒指導や就職斡旋等を一切しない一部の広域通信制高校の問題点を指摘、出席の文部科学省担当官は「考えていかなければいけない。分析を進めたい」と語り、広域通信制高校に対する問題意識を明らかにした。

高校の学習指導要領改訂案等を公表

義務教育段階の学習定着に配慮

文部科学省は十二月二十二日、高等学校学習指導要領の改訂案を公表した。今年度中にパブリックコメントを経て告示され、平成二十一年度中に周知徹底を図り、可能なものは先行実施となる。今回の改訂の基本的考え方は、すでに新学習指導要領が告示済みの小、中学校と同様、「生きる力」の育成、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスの重視、道徳や体育等の充実による豊かな心や健やかな体の育成。また教育内容に関しては、言語活動、理数教育、伝統や文化に関する教育、道徳、体験活動、外国語教育を充実し、職業に関する教科・科目について職業人としての規範意識や倫理観育成などの面で改善を図る。さらに食育や安全教育、環境教育、消費

者教育などを充実する。卒業単位数、必修科目等に関する単位数は現行と同じ七十四単位以上、週当たりの授業時数(全日制)は標準である三十単位時間を超えて授業ができることを明確化する。高校の新学習指導要領は平成二十五年から学年進行で実施となるが、「総則」・「総合

高等学校の各学科に共通する教科・科目等及び標準単位数〔改訂案〕

教科	科目	標準単位数	必修科目
国語	総合表現	4	○2単位まで減可
	現代文A	3	
	現代文B	2	
	古典A	4	
	古典B	2	
地理歴史	世界史A	2	□○
	世界史B	4	
	日本史A	2	
	日本史B	4	
	地理A	2	
公民	現代社会	2	「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」
	倫理	2	
	政治・経済	2	
数学	数学Ⅰ	3	○2単位まで減可
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	5	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学活用	2	
理科	科学と人間生活	2	□ 「科学と人間生活」を基礎とした3科目を2科目とする
	物理基礎	2	
	物理	4	
	化学基礎	2	
	化学	4	
	生物基礎	2	
	生物	4	
	地学基礎	2	
地学	4		
保健体育	保健	7~8	○
	体育	2	
芸術	音楽Ⅰ	2	□○
	音楽Ⅱ	2	
	音楽Ⅲ	2	
	美術Ⅰ	2	
	美術Ⅱ	2	
	美術Ⅲ	2	
	工芸Ⅰ	2	
	工芸Ⅱ	2	
	工芸Ⅲ	2	
	書道Ⅰ	2	
外国語	コミュニケーション英語基礎	2	○2単位まで減可
	コミュニケーション英語Ⅰ	3	
	コミュニケーション英語Ⅱ	4	
	コミュニケーション英語Ⅲ	4	
	英語表現Ⅰ	2	
家庭	英語表現Ⅱ	4	□○
	英語会話	4	
	英語読解	2	
情報	家庭総合	2	□○
	生活デザイン	4	
情報	社会と情報	2	□○
	情報の科学	2	
	総合的な学習の時間	3~6	○2単位まで減可

的学習の時間、「特別活動」については、二十二年から先行実施できる。ただし総則のうち各教科・科目及び標準単位数、必修科目及び標準単位数、必修教科・科目及び総合的な学習の時間の履修に関する規定は除外となる。「数学」と「理科」については二十四年度の入学生から、教科書を準備した上で新

学習指導要領による指導を学年進行で実施する。専門教科の「福祉」については新しい介護福祉士養成課程に対応するため、学校の判断により二十一年度から新学習指導要領の実施が可能。「保健体育」「芸術」専門教科の「体育」「音楽」「美術」は学校の判断で二十二年から実施可能。「国語」、「地理歴史」、「公民」、「外国語」、「家庭」、「情報」、上記の教科以外の専門教科は二十五年入学生から学年進行で実施。「総則」では、義務教育段階の学習内容の着実な定着を図るため、必要な場合には、そうした学習機会を設けると、必修教科・科目の単位数を増加させ、十分な習得が図られるようにすることなどを求めている。また学校教育全体を通じて行う道徳教育に関して全体計画を作成すること、十分程度の短時間のドリル学習等も一定の要件の下で授業時数に算入できること、生徒の責任感や連帯感等を育む部活動について、学校教育の一環として教育課程との関連が図られるよう留意することなどを規定している。一方、同時に学習指導要領等改訂案が公表された特別支援学校に関しては、幼稚園、小・中・高校の教育課程の改善に準じた改善が図られるが、主な改善事項としては、一人ひとりに応じた指導の充実(すべての児童生徒について「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成を義務づけ)、特別支援学校における職業教育を充実するため高等部の専門教科として「福祉」を新設、このほか「組織の実施、障害の重度・重複化、多様化への対応などを規定している。

大臣 科学 文部

キャリア・職業教育あり諮問

中教審特別部会が審議へ

塩谷立・文部科学大臣は十二月二十四日、中央教育審議会に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」について諮問した。産業構造の変化や雇用の流動化など、学校から社会・職業への移行が円滑に行われていないことなどから、円滑な移行に必要な基礎的・汎用的能力の明確化、発達段階に応じ

た体系的なキャリア教育や各高等教育機関における職業教育の在り方についての検討を求めたもの。年明けには、総会直属の「キャリア教育・職業教育特別部会」が新設される予定。今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方については、初等中等教育から高等教育を通じ中長期

関する、長年にわたる常時または定期的に継続されている活動が対象。青少年善行表彰に限り二十五歳未満が条件。表彰式は平成二十一年五月二十三日に行われる。詳細は、(社)日本善行会 電話03(3212)6996で確認された。

2月23日締切 青少年善行表彰等の推薦を

社団法人日本善行会は、毎年五月に青少年善行表彰等を行っているが、平成二十一年度青少年善行表彰等の実施に当たり表彰にふさわしい善行者や団体の推薦を十二月二十二日、本連合会に依頼してきた。

日本善行会に推薦の予定。今回で五十九回目となる同会の春季善行表彰には、①青少年善行表彰②緊急時貢献表彰(人命救助等)③国際貢献表彰(国際的人道援助等)④外国人善行表彰がある。

このうち青少年善行表彰は、公共生活への貢献、事故防止、環境美化、青少年指導、社会福祉、隣人愛、個人生活の徳行、自然と文化財愛護などに

文科20年度教育者表彰関係 中高5人に

本連合会は今年も各都道府県私学協会の協力を得て該当者の推薦を行うこととしており、各学校で表彰に該当する善行がある場合、各都道府県私学協会を通じて二月二十三日までに推薦を願いたい。本連合会は二末日までに

文部科学省は十一月二十八日、「平成二十年度教育者表彰」の被表彰者百五十四人を発表した。これは、学校教育の振興に特に功績顕著な小・中・高校の校長らを表彰するもの。今年度の被表彰者は国

立学校関係者が四人、公立学校関係者が百三十九人、私立学校関係者が十一人だった。私立学校関係被表彰者のうちは中学校関係者は次の各氏。▽中島憲二・北海学園札幌高校長▽菊地治雄・学校法

人岩手奨学会岩手中学校長・岩手高校長▽井上園彦・学校法人井上学園理事長・千葉萌陽高校長▽川手佳彦・山梨学院大学附属中学校・高校副校長▽高臣文祥・学校法人高田学苑高田高校・中学校長

編集後記

昼休み、小春日和に誘われ、私学会館近くの靖国の杜に足が向く。本当は好物の甘酒目当てに休憩所売店に行くのである。この休憩所、古めかしいテーブルとイスが一気に時間を昭和に戻し、そのうえ老紳士が爪弾く三線を聞くことができる。今日も、いつものように大きな石灯籠に腰掛け、その音は参道に響く。友なのか、珍しくひとりの老

題。専攻科に関しては、諮問の際に看護科が例としてあげられており、高校看護科の専攻科を卒業しても大学に編入できない点などが取り上げられる見通し。普通科では卒業後に進学も就職もしない割合(五・三%、平成二十年三月卒)が専門学科(三・九%、同)に比べ高いことも検討する。三点目の高等教育に関しては、「職業教育に特化した高等教育機関の創設」を含めて職業教育のあり方を検討する。

紳士が隣に座っている。曲が終わるとひとりの老紳士が一言二言。そして老紳士と握手、そして立ち上り敬礼、少し歩いて振り返りもう一度敬礼、そして社殿に向かって去って行く。それを三線が見送る。まるで小津映画のワンシーンを見ているようで、気持ちは和み潤う。

小春日和の中、優しい出合いに甘酒で小さく乾杯。時間はゆっくり平成に戻っていく。

研修会
初任者
地区研
修

予定数上回る1500人参加

教員の貴重な交流の場に

財団法人日本私学教育研究所(吉田晋理理事長、中川武夫所長)は十二月十日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十年度私立学校初任者研修地区運営委員全国会議を開いた。

会議には地区運営委員ら約五十人が出席、今年度の研修の実施状況等について情報交換するとともに、来年度実施計画を協議した。

平成二十年度の初任者研修地区研修会は、全国を十五地区(中学高校十二地区、小学校三地区)に分けて実施された。多くは泊まり込みの二泊三日程度の日程。今年度は予定数を一割強も上回る約一千五百人が参加した。初任者研修地区研修は、研修メニューが私学の現状と課題、私学

教師としての心構えといった私学ならではの内容となっていること、発達障害を抱える子供や保護者への対応など現代的課題を取り上げていること、学校の垣根を超えた教員間の貴重な交流の場となっており、参加者増の要因となっているようだ。地区運営委員からは、「色々な先生と

話して自分の改善点が分かった、悩みの改善の手がかりがつかめた」と話していた教員がいた」などの報告がされたほか、研修メニューについても参加した教員からは「模擬授業があればもっとよかった」「先生方の体験談をもっと聞きたい」「教科に関する研修がほしい」など様々な積極的

な要望が寄せられているという。それだけに地区運営委員も「参加者に意見を発表する機会をもっと与えたい」「異業種の講師を頼んでいる」「分散会を増やした」など教員の意見や他県で好評だった講師の採用などに積極的に取り組んでおり、今後も様々な改善を行っていく意向だ。

二十七日は「情報科教育法基礎コース」として松田准教授が講師を担当。具体的に

情報科の教員免許状更新予備講習実施

財団法人日本私学教育研究所は、高校「情報科」の教員免許状更新予備講習を十二月二十六、二十七日の両日、千葉・幕張の渋谷教育学園幕張中学高等学校で実施した。後援は日本私立中学高等学校連合会。講習内容は「情報科教育法」(教科指導、生徒指導その他教育内容の充実に関する事項)で、全体で十八時間を予定しており、今回実施され

た二百間では十二時間の講習が行われた。講師は玉田和恵・江戸川大学情報化学科准教授、松田稔樹・東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授ほかを務めた。

情報モラル教育について考えることを一つのねらいとして講習が行われた。特に、ICTの活用で何が問題なのかを生徒自らが考え、起こりうる危険を回避するための解決策を見いだす力を身につけさせることを目標に、指導を計画し実践できるようにすることを目指している。

講習の流れは、①世の中に起こっている情報モラルに関連した課題と現状、②道徳教育との関係、③情報モラルの指導法・模擬授業例の紹介、④

⑤「社会と情報」の指導上のポイント、⑥「社会と情報」の年間指導計画作成―を内容に講習が行われた。残り六時間の講習は「情報科教育法発展コース」として、三月二十七日、東京工業大学附属高校での開催を予定している。

⑤「社会と情報」の指導上のポイント、⑥「社会と情報」の年間指導計画作成―を内容に講習が行われた。残り六時間の講習は「情報科教育法発展コース」として、三月二十七日、東京工業大学附属高校での開催を予定している。

⑤「社会と情報」の指導上のポイント、⑥「社会と情報」の年間指導計画作成―を内容に講習が行われた。残り六時間の講習は「情報科教育法発展コース」として、三月二十七日、東京工業大学附属高校での開催を予定している。

⑤「社会と情報」の指導上のポイント、⑥「社会と情報」の年間指導計画作成―を内容に講習が行われた。残り六時間の講習は「情報科教育法発展コース」として、三月二十七日、東京工業大学附属高校での開催を予定している。

目私教研だより

題解決力の育成が重要だ、そのためには情報モラル教育の必要性を認識させること、学校全体での取り組みとして年間指導計画を作成すること、ケータイの知識があまりない保護者と連携することが大事だ、などと話した。

二十七日は「情報科教育法基礎コース」として松田准教授が講師を担当。具体的に中等教育全体を通じた情報教育の改善の方針、②小学校学習指導要領に見る情報教育改善の具体的内容と普通教科「情報」への影響、③中学校学習指導要領に見る情報教育改善の具体的内容と普通教科情報改善の具体的内容、④高等学校学習指導要領に見る普通教科情報改善の具体的内容、⑤「社会と情報」の指導上のポイント、⑥「社会と情報」の年間指導計画作成―を内容に講習が行われた。残り六時間の講習は「情報科教育法発展コース」として、三月二十七日、東京工業大学附属高校での開催を予定している。